

備前市事務事業評価表

事務事業名	下水道使用料賦課徴収事務	コード	担当課	下水道課業務係
		01-01-10-15	担当者	奥寺 秀司
事業実施期間	昭和62年度～		電話	66-9701
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目	生活しやすいまちづくり		
	小項目	下水道		
	施策	健全財政の維持		

事業について	
目的	下水道使用者から下水道使用料を徴収し、汚水処理費、維持管理費等の財源の確保を図る。
対象 (誰のために)	下水道使用者
内容	水道事業者に委託して、水道使用水量に応じて使用料を算定し、徴収する。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
調定件数	102,205 件		
徴収件数	99,932 件		
調定額	459,045,814 円		
徴収額	449,688,480 円		
徴収事務委託料	20,160,862 円		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	20,161	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,015	受益者負担	22,176	人件費		受益者負担	
			市債				市債	
合計	22,176	一般財源等	0	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.30	人		人
結果指標名	調定件数			
結果指標量	102,205			
単位	件			
対前年比	—		0.00%	
事業費	1,813,500	円		円
単当たりコスト①	18	円		円

結果指標名	徴収件数			
結果指標量	99,932			
単位	件			
対前年比	—		0.00%	
事業費	20,362,500	円		円
単当たりコスト②	204	円		円

事業の成果			
成果指標名	収納率	式又は説明	収納額/調定額*100
成果指標量	17年度 98.0		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	99.0	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係法令等で目的が定められており妥当である</li> <li>事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている</li> <li>事業開始当初の目的から変化しつつある</li> <li>現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である</li> </ul> <small>関係法令等：備前市下水道条例</small>
	対象の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者の拡大を検討する余地がある</li> <li>受益者の縮小を検討する余地がある</li> <li>現在の対象者は妥当である</li> </ul>
	市民ニーズの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民、団体などから要望・要請のある事業である</li> <li>市民に概ね好評な事業である</li> <li>公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である</li> </ul>
効率性の評価	コストの効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>単位当たりコストは増加傾向にある</li> <li>コスト削減の努力をしている</li> <li>できる限り民間活力を利用して</li> <li>受益者負担額は適正である</li> </ul>
	手段の最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている</li> <li>他に有効な代替手段が見当たらない</li> <li>事業は他部署と密接な連絡調整を行っている</li> </ul>
	職場の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている</li> <li>事業に関するOJT（職場研修）は行われている</li> <li>事業の進行管理を定期的に行っている</li> <li>事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい</li> </ul>
有効性の評価	目的達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである</li> <li>成果指標は前年度より向上している</li> </ul>
	成果向上の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果は向上しており今後も向上する見込みである</li> <li>今後、成果指標は向上する余地がある</li> </ul>
	市民参画度	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業について積極的に情報提供している</li> <li>事業実施等で積極的に市民意見を反映している</li> <li>事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している</li> <li>事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている</li> </ul>
課題認識		汚水処理費用は使用者負担が原則であり、公平性の確保や下水道財政の健全運営のためには、水道使用水量に応じて使用料を徴収し、財源を確保することは重要である。
水道事業者に徴収委託することは、直営で徴収するより効率的であり、システム共有化により、事務処理の簡素化も図られている。徴収委託料の見直しを行い、コスト削減に努める。		
不況の影響や整備区域の拡大、調定件数の増加に伴い、成果は若干下がっているが、徴収委託により、水道料金の徴収と一本化されることは、下水道事業者、使用者とも利便性が高く、収納率の向上には有効である。		

総合評価		評価区分 <A~E>
コメント	下水道使用料の徴収は、下水道財政の健全運営のためには欠かせない業務であり、徴収事務を水道事業者へ委託するのは、効率的で有効性にも優れている。今後も水道事業者と連携、協議をしながらコスト縮減、成果向上に努めていく。	C

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)</li> <li>事業の縮小を検討する</li> <li>現状のまま継続する</li> <li>休止・廃止を検討する</li> <li>見直しのうえで継続する</li> <li>完了・統合</li> </ul>		
翌年度結果指標量①	113,500	結果指標量②	112,400
目標値	結果指標量	99.0	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	徴収委託単価の見直し	H18	コスト縮減
有効性	口座振替の推進	H18~	収納率の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。